

Kitakyushu Foreign Trade Association

[2008・WINTER]

GLOBAL VIEW

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」

- **言志私録** ● 「人間万事塞翁が馬」北九州商工会議所 会頭 重淵 雅敏…………… 1
- **新年挨拶** ● (社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治…………… 2
- **特集** ● 九州地域経済政策 ランチョンセミナー / 九州新経済成長戦略…………… 4
- **会員情報** ● 会員だより(西日本シティ銀行) / 会員紹介(4社)…………… 6・12・14
- **ニュース** ● 国際経済情報 / I ♥ New York Report…………… 7
- **事業紹介** ● 重慶ミッション報告 / 韓日財団とのMOU締結 / 仁川ビジネス商談会報告 ほか…………… 8
- **イベント** ● 福岡県内のイベント / 台北国際見本市…………… 13
- **経済分析** ● 中国経済データ紹介(日本統計センター)…………… 15
- **貿易実務** ● 貿易質問箱 / BSC・IBPO入居企業紹介…………… 16



社団法人 北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



北九州商工会議所 会頭
(TOTO株 代表取締役会長)

重瀨 雅敏

人間万事塞翁が馬

昔中国で塞翁(北辺に住む老人)が飼っていた馬が逃げたが、北方の駿馬を率いて戻ってきた。喜んでその馬に乗った息子は落馬して足を折ったため、戦士に徴用されずに命がらえたという。中国の古書にある話だが、多くの人が自分の人生の中でこの類いの経験(幸・不幸が裏表になっている)をもっていることと思う。

会社生活の中でも仕事や上司に恵まれ順風満帆の時もあれば、その反対に不遇な目にあって何をやっても上手くいかないで、上司を恨んでくさったり、自信をなくして落ち込んでしまうこともある。

そんな時、なんだこれしきのことと思って、何くそと頑張れば、その内にきっといい結果がついて来るものである。また、自分なりの気分転換のやり方を持っていれば、早く救われるものだ。時によりやけ酒を飲むもよし、山登りやスポーツで思いっきり汗を流すもよし、それで気分転換が出来れば、新たなやる気が生れるものだ。この様な経験を一度すれば、その人はその次にやって来た困難をくぐり抜けるのに、前よりずっと早くなり、それだけ成長したことになる。

そんな時、標題の故事を知っておれば、なる程人生とはこんなものかと理解して人生の達人に成長することが出来る。

最近各企業で若い人の中に精神障害に陥る人が多いといわれる。そのため多くの企業でメンタルヘルスケアの専門医を置いていると聞いている。現代のサラリーマンの置かれている環境がそれだけ厳しくなっているということもあるかも知れないが、一方では、最近の若い人に共通して、忍耐力が足りないとか、一人で思い込んで気分転換の仕方を知らないとも言われている。もしそうであるならば、精神鍛錬や気分転換の仕方等、企業内教育としても考えてやらねばならないかも知れない。

願わくば、人間万事塞翁が馬の古事を思い起し、各々が独自で自分流の解決法、即ち人生の達人へのマイウェイを見出してもらいたいと切に思う。

重瀨 雅敏



「佐藤一斎 像」
渡辺華山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉前総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年 あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、平素より北九州貿易協会の運営に対し、深いご理解と温かいご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

世界経済の成長の波は、比較優位と新しい市場を求めて、中国の経済規模がわが国のそれを追い抜くチャイナクロス現象をすでに過去のものとし、ネクストチャイナの一語に代表されるようにBRICsやVISTAといった国々へ向けて、大きなうねりを見せております。

こうした中、北九州地域経済は、原油高の影響や円高等の不安定要因を抱えるものの、躍進する自動車関連産業に代表される製造部門の堅調な動きや、有効求人倍率が1.0に達する雇用環境の改善など、明るさが着実なものになってきた感があります。一方で、経済のグローバル化の進展に伴い、企業経営の国際化への対応が強く求められており、それが企業の盛衰をも決めかねないような状況が生まれています。

こうした環境を踏まえ、北九州貿易協会といたしましては、ウィークリーニュースをはじめとする国際経済情報の提供と国際的高度人材の育成のための各種事業の運営に努めて参りました。

また、駐大連北九州市経済事務所を基点とした中国におけるビジネス開拓支援や、北九州ビジネスサポートセンター(BSC)及び北九州国際ビジネスプロモーションオフィス(IBPO)の運営による国際ベンチャービジネス支援を通じての内外投資促進など、地域経済及び地域企業のための各種ビジネスサポートを行っております。

今後は、さらに国際的な情報及び事業ネットワークの構築を行い、関係機関・団体との連携による組織力の向上を図り、北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)の一員として、国際分野における地域の専門的経済団体としての役割を果たして参りたいと思います。

北九州地域の更なる浮揚のためには、国際化をエネルギーとして個々の企業活動が活性化し、その成果が都市に有効に還元されていくことが特に重要であると考えます。私どもといたしましては、会員企業をはじめ関係者皆様のお知恵を拝借しながら、都市浮揚のための環境づくりにも努力をして参る所存ですので、当協会への一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、新しい年が皆様にとって実り多き年となりますよう心よりお祈り申し上げます。



北九州市長
北橋 健治

新年あけましておめでとうございます。

就任1年目であった昨年は、市民に約束したマニフェストの実現に向けて全力を注ぎました。その結果、マニフェストで掲げた政策の大半に着手し、「人にやさしく元気なまち」づくりの第一歩を踏み出すことができました。また、自動車や半導体関連産業などの相次ぐ企業の進出、日本と中国の国家レベルでの環境協力プロジェクトにおいて、日本の自治体として唯一参画するなど、これまでの取り組みが実を結び始めた実感できる1年でもありましたが、その一方で、孤独死など看過できない問題も注目されました。

これまで本市は、市民や企業、行政などが力を合わせて、道路や空港、港湾など、将来の発展に必要な都市基盤の整備を進めるとともに、豊かな自然環境、勤勉な労働力、環境国際協力など、まちの「宝」とも言うべきさまざまな資産を築いてきました。

今後も、こうしたまちの「宝」を継承し、さらに発展・充実させながら、まちづくりを進めることが重要であると考えています。

このような考え方を踏まえながら、経済のグローバル化や人口減少社会への移行など、昨今の社会経済状況の変化に対応すべく、今年の後半には、新しい基本構想を策定し、約10年先を見据えた都市ビジョンを提示することとしており、昨年からの市民や学識経験者などにより議論していただいています。この議論は公開しており、構想に関する意見も募集しています。多くの方が本市の新しいまちづくりに参加されることを期待しています。

これからのまちづくりに向けた考え方としては、まず、市民の要望が高い子育て・教育・福祉など市民生活の質の向上に力を入れます。それによってまちの魅力が増し、人や企業、投資が集まり、そのことが市民生活への投資につながるというプラスの好循環を目指します。

この基本構想の議論と並行して、産業・雇用や教育、中心市街地の今後のあり方、さらには地域のセーフティネットの構築に関連する課題などについても議論していただいているところです。このような議論の成果を生かし、市民が自信と誇りを持てるまちづくりや「いのちをつなぐネットワーク」づくりなどを進めます。

今年は市制45周年です。これを記念して、「元気発進!北九州」をテーマに、スポーツ振興や市民の健康づくりなどに取り組みます。

地方交付税の削減などにより、今後2、3年は厳しい財政状況が続きます。このような状況を市民と一緒に乗り越えるため、昨年は、「選択と集中」を中心とする経営戦略を定め、予算編成過程の公開や「市長への手紙」などに取り組みました。

今年はこの経営戦略のもと、市政の基盤である「市民と市役所の相互信頼の確保」に努め、市長として2年目の舵取りを行います。

多くの課題を前にして、身の引き締まる思いですが、今年も知恵を振り絞り、夢と希望を持って「人にやさしく元気なまち～ハートフル北九州」の着実な実現に努めます。

九州新経済成長戦略

～活力ある豊かな九州経済の実現に向けて～

北九州ランチョン・セミナー開催結果報告



九州経済産業局長
谷 重男

平成19年10月26日、リーガロイヤルホテル小倉において、「北九州ランチョン・セミナー（午餐講演会）」が開催されました。（主催：（社）北九州貿易協会、共催：北九州・行橋・苅田・豊前商工会議所）

「国際」をテーマとした異業種企業の交流の場として58名の参加を賜り、出席者同士での名刺交換と情報交換が活発に行われました。

第1部の午餐会では、各テーブルにおいて、料理を楽しみながらの歓談に花が咲きました。続いての第2部では「九州地域経済の明日を考える」というテーマで、九州経済産業局の谷 重男局長より講演を賜りました。

講演では、世界経済及び日本経済の動向分析、九州経済の動向と潜在力についての分析に続いて、地域経済を活性化させるための施策として「九州新経済成長戦略」が紹介されました。

本稿では、谷局長が講演の中で説明された「九州新経済成長戦略」について、概要をご紹介します。



1. ねらい

九州では2000年から人口減少社会に入るなど、我が国の平均的な状況と比較するとより厳しい要因が存在する。他方でアジアとの近接性を活かした交流の進展による成長期待が大きいほか、我が国経済を牽引する産業群が集積しつつあり、このところの九州経済は全国平均以上の成長をみせるなど、明るい要因も見られる。

こうした中で、経済のそれぞれの担い手が、健全な危機感を持って、自らの特性を活かし、潜在能力を顕在化させるような多参画な経済社会を構築することによって、地域が抱える課題への対応が可能となり、九州はなお高い成長が期待できる。

一方、九州はこれまで経済的な需要創出の面でも地域の維持の面でも、行政の果たす役割が大きかったが、「官から民へ」、「国から地方へ」という流れの中で、今後の施策展開は、より効率性に配慮しつつ官民各層が連携して対応することが必要である。

2. 地域産業の競争力強化と就業機会の増加

(1) 九州の牽引産業の競争力強化【牽引力】

九州が我が国経済の牽引的役割を果たし、併せて地域の自立を実現していくためには、現在の牽引役となっている自動車と半導

体関連産業の一層の成長が必要である。

九州は、我が国経済の牽引役でもあるこの二つの産業集積をもつ地域としての役割と期待に、今後とも応えていく必要があり、域内企業がこれら牽引産業への参入を進め、部品調達（供給）コストの低減、域内調達率（供給率）の向上を図ることで、両者の共生や経済波及の拡大が期待される。

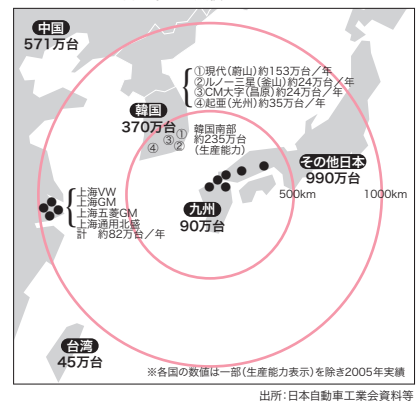
このため、これらの産業群を支えるサポーティングインダストリー（基盤産業）等の強化・拡大、産学連携による研究開発の促進、人材育成といった横断的な課題への対応も重要である。

また、九州は、これまで「シリコンアイランド」、「カーアイランド」と呼ばれてきたが、この両産業についてはアジアでの集積も進んでおり、今後アジアワイドでの競合、連携がますます活発化することが予想される。九州においても両産業の接近などによる新たなイノベーションが期待されることである。

(i) 自動車産業の方向性

東アジアの自動車生産のマザー工場としての機能の向上、地場企業の足腰の強化による部品の域内調達率（供給率）の向上を図り、高付加価値部品の供給や最先端製造技術の開発も含め、東アジアの自動車産業の成長を牽引する拠点となることを目指す。

■アジアにおける自動車生産実績



(ii) 半導体産業の方向性

大手メーカーと中堅・中小企業等が革新的で多様な連携を組み、最先端デバイスの生産技術力、評価・検証力、課題解決力を醸成（世界企業の育成、KYUSHUブランドの確立等）し、強い「シリコンアイランド九州」の実現を目指す。

(iii) 横断的対応

九州の牽引産業である自動車、半導体関連産業の更なる成長のために、これら産業群を支えるモノ作り産業に関する地域企業の技術開発力強化、一層の集積促進及び地域企業のネットワークの形成を図る。

②次世代牽引力の発揮【底力】

九州の持続的な成長を図るには、現在の牽引産業に続く新たな牽引役となり得る産業分野の育成が必要である。

特に九州が持つ潜在力等を踏まえ、環境・リサイクル産業、燃料電池・水素エネルギー関連産業、ロボット産業、バイオ関連産業、コンテンツ産業の5つの分野が、次世代の牽引力としての期待が高い産業群として掲げられる。

次世代の牽引力としての期待が高い産業群

(i)環境・リサイクル産業の方向性

新たな事業分野の展開や地球温暖化対策ビジネスのアジアへの展開により、世界における環境・リサイクル先進拠点形成を目指す。

(ii)燃料電池・水素エネルギー関連産業の方向性

産学官による研究開発機能を強化することにより、世界に冠たる先端的な水素利用研究開発拠点の形成を図るとともに、水素エネルギー利活用・関連産業の集積を促進する。

(iii)ロボット産業の方向性

産業用ロボット分野における高度化・高機能化や半導体クラスターとの連携・融合を図るとともに、次世代ロボット分野における実用化・市場創出を図る。

(iv)バイオ関連産業の方向性

新たな市場が見込まれる医療・健康、環境・エネルギー、食料等の用途分野を中心として、産学連携による研究開発機能の強化、ベンチャー企業の創出等により、バイオ関連産業の育成・集積を図り、バイオクラスターの形成を目指す。

(v)コンテンツ産業の方向性

デジタルコンテンツに関する人材育成や活躍できる場の拡大・創出を図るとともにアジアへの展開(販路開拓)を図ることにより、コンテンツ産業の拠点化を目指す。

■我が国における市場規模予測(展望)

	環境 関連産業	燃料電池・ 水素エネルギー 関連産業	ロボット 産業	バイオ 関連産業	コンテンツ 産業
2001年	約52兆円			約1.3兆円	1.9兆円
2003年			約0.5兆円		
2010年	約78兆円	約1兆円	約1.8兆円	約25兆円	6.3兆円
2020年		約8兆円			
2025年			約6.2兆円		

出所：新産業創造戦略(経済産業省)／バイオ関連産業は「バイオテクノロジー産業の創造に向けた基本指針」(関係関係申し合わせ、1999年)における展望

(3)地域特性を発揮する地域に根ざす産業の育成【自立力】

人口減少や高齢化に伴う環境変化に対して、地域の特性や資源を活用した取り組みを行っていくことが重要である。

その際、生産性が全国を上回り多様な作物や付加価値の高い産品を生産している農

業や、新たな多様なニーズや市場に対応する3次産業、とりわけサービス業の成長に着目する必要がある(産業としての成長性)。また、農業は食料自給率の向上、国土保全、地域コミュニティの維持基盤といった観点から、サービス業は官から民への動きや地域コミュニティの維持・自立といった観点からそれぞれ重要な位置付けも占めている(地域の維持)。

地域の特性を活かした産業群の新展開

(i)農業・食料品産業の方向性

農業生産者の規模拡大により効率的経営を図るとともに、農林水産業・食料品製造業等と工業技術との融合による農工連携を促進させる。

(ii)観光産業の方向性

九州が一体となって、産業観光の推進や観光人材の育成を行うとともに、民間事業者のIT活用を支援する。

(iii)地域ブランドづくりの方向性

事業者・関係団体による戦略づくりや推進体制の構築等を行うとともに、これらを推進する地域リーダーの育成を行う。

成長が期待される生活充実サービス産業(健康福祉サービス、生活利便サービス)の発展

良質なサービスを提供するための人材育成やITの活用を行うとともに、ニーズの変化に対応する新しいビジネスモデルの創造を支援する。

地域の活力の維持

(i)まちづくり

都市の規模に相応しいコンセプトを明確化したまちづくり(都市機能の市街地回帰に着目したまちづくり(コンパクトシティ)、コミュニティの維持に着目したまちづくり)を行うとともに、まちづくりのリーダー的人材の育成を図る。

(ii)コミュニティ・ビジネス

中間支援機関の機能強化を図るとともに、行政によるサポート体制を構築し、コミュニティ・ビジネスが自立できる経営基盤を強化する。

(4)多参画社会の形成

今後、生産年齢人口の急激な減少が予想される中、地域の若年層、女性、高齢層、海外の高度人材など幅広い人材が経済社会に参画することで地域の活力維持・成長が可能となる。また、地域における経済活動にインパクトを与えるリーダー的人材の確保・育成が重要である。

3. 地域の自立を支える施策展開

九州においては、市町村合併が着実に進展するとともに、全国に先行して道州制の議論も高まっており、これまで経済団体等において大きな議論が継続的に行われてきている。

既存の国の機関や地方自治体は、新たな制度導入を待たずとも、県域にとらわれない広域的施策ニーズに対応すべきものと考えられる。

◎広域施策(例)

①我が国全体の政策目的の達成を県域を越えて実施する施策

産業クラスター、中小企業新連携、大学や研究機関の連携、若年労働力の社会参加 等

②九州の特性を活かし全九州の視野で実施する施策

観光振興、農工連携、東九州軸活性化、環黄海経済・技術交流会議等、地域ブランド(マーケティング) 等

③広域的な市町村圏の自立を支援する施策

商業・まちづくり、自治体連携による企業誘致活動、コミュニティ・ビジネス支援、地域リーダー・コーディネーター育成、官から民への業務移管 等

4.九州経済の展望(2015年の指標)

九州は引き続き地域の潜在力を活かして地域の成長や、より自立した経済を達成することが可能である。特に、九州はアジアとのヒト、モノ、カネの交流が活発に行われることにより、我が国の中でも大きく成長する地域になる。

これらを念頭に、この戦略に盛り込まれた取組みが進展することを前提として、2015年時点の九州経済の姿を展望し、指標を提示する。

九州の経済成長の指標：
実質域内総生産
年平均2.5%成長を目指す。
(全国：同2.2%「新経済成長戦略」)

○地域産業の競争力強化についての指標

・2015年までの生産性向上率…年平均2.3%増
・域内生産連携(波及効果) ……逆行列係数1.6
・対アジア貿易 ……倍増

○地域における経済の担い手についての指標

・労働力率(就業率) ……2%上昇
・アジアビジネス人材の九州への定着…2.5倍増

※詳細は、九州経済産業局ホームページでダウンロードできます。
http://www.kyushu.meti.go.jp/press/18_6/18_6_26_sinsen.htm

Member's Profile

会員紹介

株式会社 東洋電機工業所

当社は、土木建設工事から工場設備用までの幅広い産業用サンドポンプを主体に出力0.75kwの小型機種から900kwの大型機種までの水処理機器の開発、製造を行っています。その基礎となるものは、当社の技術開発力であり、攪乱羽根の開発、高深度ポンプの開発、水陸両用ポンプの開発等、ユーザーの要求に適合した最良の製品を開発、提供していることにあります。

北九州に本社、工場2ヶ所の生産拠点と、東京・大阪・名古屋・広島に営業拠点を設け、全国の800社を超える代理店を通じ大手ゼネコンを始め、製鋼会社等各種工場設備、プラントメーカー等へ製品を提供しています。海外においては、ヨーロッパに現地法人を設立、アメリカ、アフリカ、オーストラリア、台湾、韓国等、各国に代理店を設け全世界に製品を供給しています。

製品別に見ると、水中サンドポンプ約70%、水中掘削機・攪拌機が約20%、その他の水処理機器が約10%となっています。特に水中サンドポンプ部門においては、国内での

シェア約35%を確保しており、国内はもとより世界的に東洋ブランドとして認知されるに至りました。

「人に喜ばれ世の中に感謝される、世界の国土開発、産業と経済に貢献する」のスローガンをもとに新しい技術、製品を提供してまいります。



東洋水中攪乱サンドポンプ(高深度用) DP-1200-16A型
出力/900kw 重量/34トン 海の浚渫・資源採取用

財団法人 産業雇用安定センター 福岡事務所

当センターは、昭和63年3月、政府の「30万人雇用開発プログラム」の一環として、労働省(当時)と経済・産業団体の協力により出向・移籍の専門機関として発足し20年目を迎えております。

このような状況の中で、当センターは経済・産業団体、厚生労働省との密接な連携の下に「失業なき労働移動」の課題に取り組み、その実現を目指し、全国的なネットワークで出向・移籍の斡旋等に努力を重ねてまいりました。

いうまでもなく、ハローワーク(職業安定所)との利用者の相違についても鮮明にしており、当センターの取り扱いには、企業に在職中の方を対象としております。

今日、全国的には、景気の回復に伴い雇用情勢は改善が顕著であります。本県では、まだまだ厳しい状況にあり、特に中高年齢者の再就職は困難な状況にあります。

そうしたことから、当センターは、現在、多くの企業の人事担当者から、在職中の再就職や企業人材の確保等について相談を受けており、地域企業の期待と要望に応えるよ

う努めております。

その他に、各種のセミナー事業を有料で実施しており、キャリア形成セミナーや人事労務セミナー等は、受講者の皆様から好評を得ており、本年も積極的に取り組んでいくこととしております。

種々、ご案内いたしました。貿易協会会員企業の皆様のご利用をお待ちしております。



お気軽に
ご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

北九州貿易協会 ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エーの提供するアジアのビジネス情報、駐大連北九州市経済事務所からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

非正社員が1年で24万人増、雇用創出力も低下 (NNA)

[韓国]

賃金労働者に占める非正社員の比率が拡大している。中でも、雇用条件の悪い派遣など間接雇用が急増。統計庁によると、今年8月の非正社員労働者は570万3,000人で、前年同月に比べ4.5%増加した。正社員(1,018万人)は同2.9%の増加にとどまり、全体の賃金労働者に占める非正社員の比率は前年同期の35.5%から35.9%に拡大した。

今年6～8月の月平均賃金を見ると、非正社員は127万6,000ウォン(約

16万円)で、正社員(200万8,000ウォン)の63.5%にすぎなかった。中でも派遣、用役、日雇い労働者は111万2,000ウォンと低かった。平均労働期間は2年2カ月で正社員(5年11カ月)の3分の1程度だった。

労働部が非正社員保護法の施行前に従業員300人以上の企業1,692社を対象に行った調査によると、30.2%が「非正社員が行ってきた業務は今後、派遣や用役労働者に任せる」と答えている。[NNA 2007年10月30日]

最大の交通インフラ 始動した京滬高鉄 (NNA)

[中国]

中国の大動脈となる北京～上海間の高速度鉄道プロジェクトの最終研究報告が今年10月、国家発展・改革委員会(発改委)から批准を獲得し、ついに正式に始動する見込みとなった。

北京と上海の巨大2都市を高速度鉄道がついに貫く。そんな一大建設計画がついに始動した。全長は1,318キロメートルに上り、日本の東海道新幹線の東京～新大阪間(約500キロメートル)の3倍近くに相当する。途中には天津西駅や蘇州駅など計21駅が設置される予定で、北京市、天津市、上海市の3直轄市と、河北省、山東省、安徽省、江蘇省の4省にまたがる「3直轄市+4省」路線となる計画だ。

北京～上海高速度鉄道の沿線地域の人口は中国全体の26.7%にあたる約3億5,000万人とされる。また、国内の巨大経済圏である環渤海経済圏と長江デルタ経済圏を連結することで、沿線地域の国内総生産(GDP)は国全体の43.3%に達するとされており、同路線の開通によって得られる経済効果は大きいとされる。

完成予定の2010年には上海万博が開催され、世界中から観光客が集まる絶好のチャンス。1日あたりの運行数は110～120本。年間の旅客運搬量は8,000万人に達するとされている。

故障率いまだ59%、続く新車の品質問題 (NNA)

[中国]

品質向上促進団体の中国質量(品質)協会の調査で、中国の普通乗用車(セダン)の、使用開始後2～6カ月の新車の平均故障発生率が、59%に達していることが分かった。昨年の77.1%からは18.1ポイント減少したものの、いまだ高い数値を維持しているといえ、100台当たりの故障発生回数も283回と依然として多い。少しずつ改善に向かいつつあるものの、国産乗用車の品質にまだまだ問題点が多いことが改めて示された形といえ、外資系メーカーにもさらなる品質向上に向けた真摯な態度が求められそうだ。

中国質量協会と関連組織の全国ユーザー(ユーザー)委員会は、毎年共同

で「全国普通乗用車ユーザー満足度指数(CACSI)」についての調査を実施しており、今回発表されたのはその2007年度版。外資系合併を含む国内自動車メーカーの43車種が対象となっている。

2～6カ月の新車の故障について、最も多かったのは昨年に引き続き操作・ブレーキシステムの不具合で、故障発生率は40.5%に達した。ほかエンジンや空調・通気システム、内装やオーディオシステムなどの不具合も目立つ。具体的には「エンジン音に雑音が混じる」「空調から異臭がする」「走行時のタイヤ摩擦音が大きすぎる」などの回答が目立った。

ペナンで新都市開発、15年後に完成予定 (NNA)

[マレーシア]

不動産開発会社エクイン・キャピタルが25%を出資するABADナルリ(Naluri)は、ペナン島ジョージタウン西部で大規模な土地開発に乗り出す。1日付ニュー・ストレーツタイムズが伝えた。

対象地域は、ペナン競馬が開催されるペナン・ターフ・クラブの跡地104ヘクタール。向こう1年以内に着工し、15年をかけて「ペナン・グローバル・シティ・センター(PGCC)」を開発する。総投資額は推定で200億リンギ。

エクインのパトリック・リム会長によると、PGCC計画は政府が推進する「北部回廊経済地域(NCER)」開発プロジェクトの一環。

PGCCは「世界初の温室効果ガスを排出しない地域」となる見通しで、進出企業にはマルチメディア・スーパーコリドー(MSCマレーシア)計画に基づいて租税減免措置などが供与される予定。主に情報技術(IT)関連企業の誘致に力を入れ、完成後には約2万人の雇用創出を見込んでいる。

I ♥ New York Report

New York Reportは、(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 に駐在の北九州市職員久保聖子氏からの最新経済情報です

みなさんは「ザガット(ZAGAT)」という全米No.1のレストラン・ガイドをご存じでしょうか? このレストラン・ガイドは、ニューヨーク在住のティム・ザガット、ニーナ・ザガットの夫妻により1979年創刊された「ザガット・サーベイ・ニューヨークシティ・レストラン」に始まりました。

現在では、米国を中心に世界の70以上の都市のガイドが発行されており、レストランだけでなく、ホテル、リゾート、スパ、エンターテインメント、ナイトライフ、映画、音楽、劇場、ゴルフ等主要85項目にも及ぶ情報を提供しています。(http://www.zagat.com/)

日本では、株式会社CHINTAIが東京版と関西版を出版しており、そのなかには5都市(東京、横浜、大阪、神戸、京都)がカバーされています。(http://www.chintai.net/zagat/)

ザガット夫妻はエール大学卒の税金専門の弁護士であることから、その基礎を活かした正確なレストランの格付け・評価が、豊富な料理の舌鼓の経験と交わり、元々は趣味で始めたものでした。それがビジネスとなり、そのビジネスを軌道に乗せ、国際的にも展開し、1999年にはベンチャー・キャピタル

から資金(350億円)を調達するに至り、オンライン投票の導入、デジタル・コンテンツへと進め、今では全米の誰もが信頼する「ザガット」となっています。

ガイド本販売については、全体の4分の3は大手銀行等の企業購入で、各企業が顧客への配布というサービスに利用されているとのこと。一般書店などで販売されているのは特徴的な贗品のカバーですが、企業向けはそれぞれのリクエストに応じ、カバーの配色、文字入れなどニーズに合わせているとのこと。

一般の人々から寄せられた評価をみると、例えばレストランについては、料理自体も評価されるが、それ以上に、スタッフの対応や雰囲気などについてコメントされることが多いこと(つまり、客は一体なにを求めているのか)を指摘していました。

ニューヨークでは、レストランの入口に誇らしく「ザガット」に掲載されている店であることが掲示されていますが、前回のレポートでお知らせしたラーメン店「一風堂」や「一蘭」もその仲間入りをする日が近いことを期待しています。

第6次 重慶訪中団参加報告

(社)北九州貿易協会事業課長 市川伸一

昨年10月に(協)北九州中小企業経営センターの第6次重慶訪中団に参加したので報告します。本訪中団は、平成4年より3年毎に重慶市を核にした民間レベルの交流ミッションとして実施し、今回が6回目。今回のミッションの要点は、重慶市では重慶市科学技術委員会及び重慶市幹部(副秘書長:侯行知氏)への表敬、北京市では国家知財産権局・張勤 副局長(国家特許管理・特許戦略策定の実質的な長)表敬及び上海・大連北九州市事務所との協議・視察でした。



重慶市表敬訪問(訪中団と市幹部)

1. 重慶市の概況

重慶市は長江(揚子江)、三峡ダムの上流に位置し、1997年3月14日第八期全人代第五次会議で4つ目の直轄市に昇格した。人口は約3,200万人(農村人口は全市総人口の80%以上を占めている)面積は8万2400平方キロ(北京、上海、天津の三直轄市の総面積の2.4倍:北海道と略同じ広さ)で43の市・区・県を管轄する。直轄市昇格後の経済成長は著しく近年二桁成長を維持していて、2007年の成長率は12-13%を予想。

重慶市の気候は、年平均気温は18℃、1月の平均気温は7.5℃、7月の平均気温は28.5℃。霜と雪が少なく、雲と霧が多く、夏は暑く、中国のお釜と呼ばれている。今夏は連日猛暑に襲われ、8月に44.5℃と53年以来の最高気温を記録した。

重慶市は豊富な自然資源に恵まれる。河川が縦横に流れ、水力発電開発量は749万8200kWに達し、地下鉱泉水資源は中国第3位。鉱物資源も豊かで、探査済み鉱物は石炭、天然ガス、ストロンチウム等々は38種あり、そのうちストロンチウムの埋蔵量は中国1位、世界2位。多様な気候によって、動・植物の種類が多く観光資源も豊富である。自然風景、人文景観共に豊かで、山城の夜景や長江三峡、大足石刻などが有名。「大都市、大農村」が共存し農業資源開発は大きな潜在力をもつ。また労働力資源も充分で労働力コストは比較的低い。

2. 重慶市の産業

重慶市は中国で比較的早く近代工業(軍需産業)ができた都市で、中国6大工業基地の1つ。工業は重工業を主とする各部門が揃い、補完能力に優れ、すでに機械、医薬・化学、冶金の3大支柱産業と電気・電子・情報、食品、建築材料、日用化学の4大優勢工業が形成されている。国家レベルのハイテク産業開発区と経済技術開発区を主体とし、電気・電子・情報、バイオ工学、省エネ・環境保護産業を中心としたハイテク産業が迅速に発展しつつある。



重慶市応用技術研究院

今回はハイテク産業開発区にある「重慶市応用技術研究院」(’06年末完成、敷地面積6.8万㎡)を見学した。科学技術委員会の管轄下であり、重慶市傘下の研究機関7つが入居して、大学との共同研究のための施設・機能整備と重慶市内企業への技術援助を行うことを目的としている。主たる研究分野は、レーザー(加工)・電気電子関係と生物・医療・化学関係。まだ入居余裕があり、企業の本格的な進出もこれからといった感。ただ、既にアメリカの生物計測技術の企業等が入居している。

3. 進出企業の状況:長安鈴木汽車有限公司

日本の重慶市への合併進出企業である長安鈴木汽車有限公司の工場視察を行った。’83年の長安汽車との技術提携から始まり、資本参加による合併事業の形態で、長安汽車の本拠地である重慶市に立地した。

- 進出年度:1993年(日系企業としては早くから重慶市に進出し、’95年4月より量産開始)
- 資本金:1,900万ドル(長安汽車51%、スズキ25%、スズキ中国投資有限公司10%、双日14%)
- 敷地面積:41.5万㎡、建屋面積9.3万㎡、完成車置場1万台分
- 生産能力:20万台/年。800CCのアルトから生産を開始し、1,300CC、1,600CCと大排気量ラインアップを果たしている。ちなみに、市内のTAXIは殆ど全てスズキの1,300CC。巨大な盆地の縁に位置し長江へ向かって南北に傾斜した起伏の多い地形では暑い夏場はクーラーを入れると力不足とのこと。
- 部品の中国国内調達率:アルトで98%、それ以外の車種は70%強。特に新型車の電装品等は日本からの調達率が高く、輸送手段は内陸のためトラック主体

4. モノレール

導入は2006年に北九州市をモデルに市街部を分断する嘉陵江沿いに全長30kmが完成。市民の足として活躍していて将来的には総延長300kmが計画されている。前出の国家知財産権局・



重慶モノレール

張勤 副局長は、重慶市在籍時にモノレール導入調査に2度来北された。ちなみに、重慶市のモノレールは、北九州市のモノレールと同様、日立製作所製。

5. 最後に

重慶市は内陸にあり沿岸部の発展の陰に隠れた感はあるが、中国中西部の国家的政策の中核都市であり、今後更に、発展して行くことが予想される。12月2日の中国国営新華社通信によると、薄熙来氏(元大連市長⇒前遼寧省長⇒商務部長、大連では日本企業の大量誘致に尽力し実績をあげている)が重慶市の党委書記(市のトップ)に異動したとの報もあり、今後の動向に注目したい。



重慶市の位置

中国駐福岡総領事との懇談会



12月18日(火)、西日本工業倶楽部で、10月に着任された武樹民中華人民共和国駐福岡総領事をお招きして、北九州貿易協会や北九州商工会議所の貿易・物流関連の国際企業、中国に進出済みの企業の参加のもとに、交流・懇談会が開催されました。

総領事のほか経済商務担当の楊鉄林領事及び池曉南領事、更に北九州市に経済事務所を開設している大連市、重慶市、烟台市の各事務所代表も臨席し、地域を代表する日中の代表者、総勢50名による中身の濃い日中友好の宴となりました。

(株)安川電機の創業者・安川敬一郎氏が、中国の国父と呼ばれる孫文の革命運動を支援したことはよく知られている所ですが、大正2(1913)年に孫文が安川邸に投宿して「世界平和」の書を揮毫したことや、孫文生誕120周年を記念する日中合作映画「孫中山」のロケが西日本工業倶楽部で行われたというエピソードも紹介されました。

北九州にとっての中国は輸出入とも最大の貿易相手国であり、相互依存関係は更に強くなるものと思われま。国際ビジネスの拡大は、地域企業の新しい発展軸となっておりますが、これを支えるための環境づくりもまた大切な地域づくりの施策の一つです。「人と人、人と歴史」を大切に、信頼関係の上に交流を拡大していくことが大切です。武総領事をはじめ、これから中国との交流、ビジネスの窓口となる関係者が一同に揃った初めての懇親会は、お互いの理解を深める絶好の機会となりました。日中両国の経済・文化交流が今後ますます発展することを参加者一同が確信しつつ閉会となりました。



貿易アドバイザー・ネットワークをご活用ください ▶ http://www.kfta.or.jp/f_network.html

北九州貿易協会では、貿易業務に関するご相談に迅速にお答えできるよう、関係者の協力を得て貿易アドバイザー・ネットワークを構築しています。貿易取引を行う際に必要な契約の締結・通関・船積・保険等のご相談やお問い合わせに各分野のスペシャリストが専門的な視点でお答えします。(ホームページからの質問に対して、メールにて回答)皆様のご活用をお待ちしています。

安村晃一アドバイザーによる『貿易コラム』

○安村晃一 アドバイザー
山九(株)北九州支店
営業企画グループ 参与

1 人生相談

「私は自動販売機のセールスをしています。昔から貿易の仕事をしたと思っていました。3年間勉強をして通関士の免許を取得しました。ついてはどんな会社に就職したらよいのでしょうか?」という質問が飛び込んできた。

これは人生相談では・・・貿易アドバイザーがこれに答えて良いものか・・・と考えたが、「通関士が大勢いる物流業ではONE OF THEMになる、ONLY ONEになるために貿易をしている商社・メーカー業界がいいのでは」とアドバイスした。何度かやり取りをしているうちに心から応援している自分が居た。上手く就職できたかなあ、元気してるかなあ・・・

2 戦場

私は「貿易アドバイス」を使命と考えているが、本業は物流会社の営業マンである。営業はもちろんだが、貿易アドバイスをする時は戦いにいどむ覚悟で対応している。最近『プライド』『K-1』等の肉体を売り物にした格闘技が注目を浴びているが、私たちサラリーマンは会社がリングであり自分のプライド・家族の幸せを掛けて日々戦っている。首から上についている全ての器官(武器)をフルに活用し勝利を目指して戦いに臨んでいる。重要な事は戦うための強い意志を持つことであり、目標達成に向けた熱意(努力)が大切な要件である。貿易についてアドバイスをする時はこの強い気持ちで対処している。

3 関税及び消費税

輸入貿易には関税と消費税が必要である。関税・消費税を国庫に入れた時点で、通関が切れる。納付書に金額が明記され、それに基づいて入金するのであるが、ほとんど乙仲業者がそれを代行する。業者は自社の書式でその金額を客先に連絡するが、請求書を要求する企業が多い。国(財務省)が関税・消費税に請求書を出すわけではなく、納付書だけである。業者に請求書を要求するのは間違いであり、本来輸入者が国庫に入金するのが正解である。

また、貿易における消費税は国内の消費税と同じであり輸入消費税と呼ぶ人もいるが、消費税は消費税である。

韓日産業技術協力財団とKTIセンター 経済協力に関する協定締結

このたび、北九州市・ジェトロ北九州・北九州貿易協会で構成する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（通称：KTIセンター）」と、韓国において対日経済交流を推進している「(財)韓日産業・技術協力財団（通称：韓日財団）」との間で、北九州地域と韓国の産業交流・技術交流・人的交流の促進に向けた強固な協力関係を構築するために、経済協力に関する協定が締結されました。



○これまでの経緯

これまでも、両機関は、両地域の企業の貿易取引や技術移転等を促進するために、展示商談会の開催などにおいて相互に協力・支援してきましたが、日韓のビジネス関係が成熟してきたことに伴い、今後は、個別に企業のビジネスマッチングや具体的取引をサポートする体制を一層強化していくため協定を締結し、さらなる相互交流の活発化を目指すこととなりました。

○調印式

11月29日（木）、北九州市役所において、調印式がとり行われました。KTIセンターの山口直彦センター長（ジェトロ北九州所長）と、韓日財団の許南整（ホ・ナムジョン）専務理事が協定書に署名したのち、握手を交わしました。調印式には、駐福岡大韓民国総領事館の司空領事、北九州市産業学術振興局の佐藤局長、北九州貿易協会の山崎専務理事も立会いました。

○合意内容

協定書にて合意された内容は、下記3点です。

- 1) 両機関は、相互の信頼関係をもとに、両地域の経済交流促進に向けた協力関係を構築する。

- 2) 両機関は、両地域の企業間の経済活動を促進するため、産業交流、技術交流、人的交流の機会づくり等を積極的に行うとともに、協力して必要な環境づくりを進める。

- 3) 両機関は、両地域の経済交流促進のために必要な方策について、調査・研究を行うとともに、具体的な施策を協力して実施する。

今回の合意により、具体的には、①両機関が有する企業マッチングサイトを活用した企業探索、取引先候補のリストアップ等のきめ細かな支援、②韓国企業が北九州に進出する場合、北九州貿易協会が管理運営するスタートアップオフィス「北九州ビジネスサポートセンター（BSC）」への優先入居、③韓国でのKTIセンター及び北九州企業のPR用展示ブースの設置、などが実現する見込みです。

▶お問い合わせ先

北九州市産業学術振興局貿易振興課

TEL.093-551-3605 FAX.093-551-3615

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号

アジア太平洋インポートマート（AIMビル）8階

韓国ソウルビジネスミッション及びIT分野における連携協力の協定書調印式



9月13日、韓国ソウル市にて北九州市内ITベンチャー企業と韓国ITベンチャー企業間の商談会が開催されました。

参加企業は、北九州テレワークセンター（本市ITインキュベーション施設）入居企業を中心とした9社と、ソウル新技術創業セ

ンターの入居企業の30社で総商談件数は45件に上り、双方の企業にとって今後のビジネスにつながる可能性の高いものとなりました。

商談会終了後、北九州テレワークセンターとソウル新技術創業センターによるビジネスインキュベーション施設における協力と、今商談会の主要構成メンバーであるKLIC（北九州国際ITビジネス推進会）とソウルビジネスインキュベーターリーダーズクラブによる連携協力の協定書調印式が行われました。

▶お問い合わせ先

北九州市産業学術振興局貿易振興課

TEL.093-551-3605 FAX.093-551-3615

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号

アジア太平洋インポートマート（AIMビル）8階

韓国・仁川広域市ビジネス商談会



韓国・仁川広域市より機械、部材、建築資材、雑貨などを扱う韓国企業12社を招いたビジネス商談会を、10月10日に北九州アジア太平洋インポートマート(AIMビル)8Fにて開催しました。

仁川広域市と北九州市は2000年より姉妹都市間の経済交流事業として、相互に商談会を開催しており、今年で8年目となります。

また、仁川広域市は本市が提唱し設立された東アジア経済交流推進機構の会員都市でもあり、12社のうち3社は同時に行われた東アジア経済交流推進機構ものづくり部会の併催事業「MAP&RTS2007」に出展し、商談を行いました。

両商談会場において、韓国企業12社が行った総商談件数は50件に上り、開催後のアンケートからも成約の可能性が高い案件も数件あり、両地域の企業にとって、有意義な商談会となりました。

また、商談会の翌日は環境リサイクル関連企業の集積地である「エコタウン」を視察し、本市企業の持つ環境に配慮した様々な製品・技術を見て、非常に興味を示し、新たなビジネスの可能性を感じるものとなりました。

▶お問い合わせ先

北九州市産業学術振興局貿易振興課
TEL.093-551-3605 FAX.093-551-3615

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
アジア太平洋インポートマート(AIMビル)8階

貿易振興資金融資のご案内

1 融資対象者

融資をご利用いただける方は、北九州市内及び周辺地区に事務所又は事業所を有し、原則として1年以上貿易業を営んでいる中小企業者の方(本市周辺地区の中小企業が本制度を利用できるのは、北九州港又は北九州空港を利用する場合に限りです。)です。

2 融資対象経費

(1) 貿易資金

輸出入に必要な資金及び輸出貨物の買取り、生産、加工、集荷を行うために必要な資金、諸掛り資金。

(2) 渡航資金

市場調査や商談等で海外に渡航するために必要な資金。

3 融資条件

	貿易資金	渡航資金
限度額(1件)	1,500万円	50万円
利率(年)	1.55%	
期間	6カ月以内	1年以内
担保及び信用保証	担保及び福岡県信用保証協会の保証は、必要に応じて。	
保証人	①福岡県信用保証協会の保証に付す場合、同協会の規定に従う。 ②福岡県信用保証協会の保証に付さない場合、連帯保証人1名以上を付す。	
返済方法	分割払い又は一時払い	

4 取扱金融機関

金融機関		融資取扱店
大分銀行	山口銀行	市内本・支店
西日本シティ銀行	三井住友銀行	
福岡銀行	商工組合中央金庫	
みずほ銀行	十八銀行	
福岡ひびき信用金庫		

5 提出書類

	提出書類
貿易資金	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易資金申込書(3通) ・取引契約書の写し又は取引契約の内容等を証明できる書類(3通) ・市税の納税証明書(1通) *中小企業融資用のもの(各区役所納税課で発行) ・営業の概要書(会社概要等)
渡航資金	<ul style="list-style-type: none"> ・渡航資金申込書(3通) ・渡航計画書(3通) ・経費見積書(3通) ・市税の納税証明書(1通) *中小企業融資用のもの(各区役所納税課で発行) ・営業の概要書(会社概要等)

▶お申し込み・お問い合わせ先 **北九州市産業学術振興局貿易振興課 TEL.093-551-3605 FAX.093-551-3615**

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 アジア太平洋インポートマート(AIMビル)8階

「近くて遠い国」から「近くて親しい国」へ

になぎ
蜷木 伸一

(西日本シティ銀行ソウル駐在員事務所 所長)

「韓国は反日感情が強い」と脅されて韓国に赴任したのが6年前。時として問題が起こっても、マスコミが騒ぐほど怖い経験をしたことは幸いにしてありません。日韓ワールドカップや「冬ソナ」ブームを経て、民間レベルでは日韓の交流がより深まり、日本に対する認識も変わってきていると感じています。昨年、単なる韓流イベントにとどまらなかった象徴的な出来事がありました。

熊本城築城四百年記念行事の中で、メインイベントとして「日韓友情コンサート」が開催されました。これに協力したのは韓国の南東部に位置し、現代自動車の企業城下町として有名な蔚山^{ウルサン}市です。市長をはじめ市議会、地元経済人、メディア等による親善使節団が結成され、市立舞踊団の伝統文化公演などがお祭りに花を添えました。熊本と言えば加藤清正です。秀吉による朝鮮出兵は日本が犯した悪行として今も伝えられ、特に清正は派手に戦ったため、韓国では有名な悪役として知られています。また当時蔚山では清正が城を築き、熾烈な戦闘があった場所でもあるのです。

商業主義に乗った側面もありますが、正反対の歴史的背景をもちながら、イベントを仕掛けたのが韓国側からだということです。地域レベルで過去の葛藤を越えた例といえるでしょう。

日本に対する認識の変化は、実際に日本への旅行者が増え、身近に感じる国になったことも一因でしょう。韓国ではここ数年、ウォン高・ノービザ・週休2日制の定着により、日本への旅行者が毎年2割以上急増しています。昨年は日本を訪問する韓国人が、韓国を訪問する日本人の数を大幅に上回り、40年ぶりに逆転したようです。人口比でいえば、韓国の人口は日本の四割です。いかに大きなブームかがお分かりになるでしょう。

日本国内の観光客数が伸び悩む中、韓国からの渡航客はいい「お得意さま」です。特に九州はアジアの玄関口であり、距離が近いことやゴルフ、温泉で以前より人気があります。この経済効果に気付いた各地方自治体の誘致合戦も盛んです。昨年夏には、宮崎県の東国原知事も来韓さ



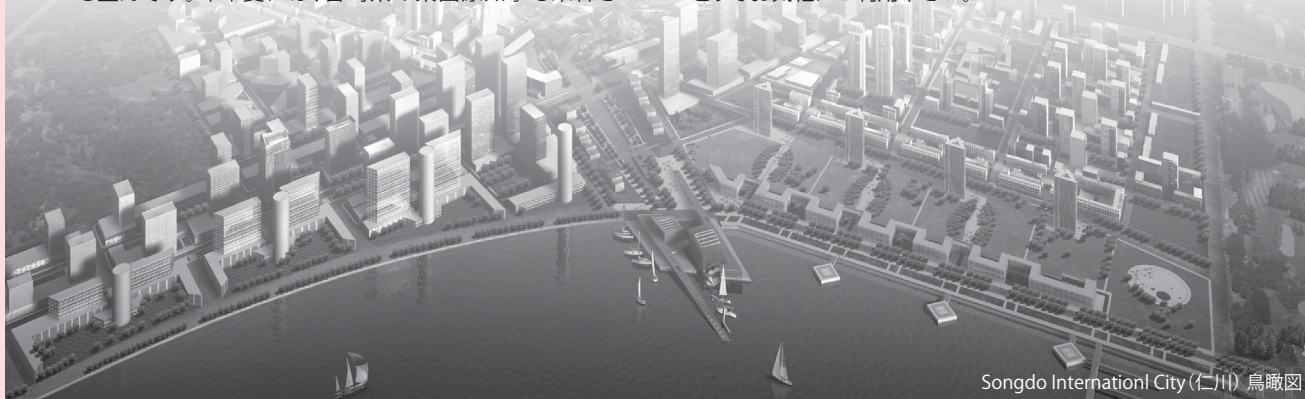
南大門(ソウル)

れ、アジアナ航空へ定期便の増便要請をはじめとし、政府や観光関係者に対して観光客誘致のためトップセールスを展開しました。その甲斐あって、その後ソウル⇄宮崎便は週3から4便への増便とつながりました。

長くデフレの続いた日本と、その間所得水準を上げてきた韓国、物価においても大差がありません。かつて一部の富裕層に限られていた海外旅行は、中間層にも広がっています。「近くて遠い国」から「近くて親しい国」が定着するには、これらの人々と受け入れる日本側のホスピタリティにかかっているといえるでしょう。

さて、北九州市は、韓国の空の玄関口である仁川^{インチョン}国際空港のある仁川広域市と、姉妹都市の提携を結んで今年で二十年になります。仁川市は空と海の物流ハブ都市としての顔に加え、経済自由区域に指定されビジネス先端都市、バイオ・環境都市を新たに建設中です。また来年夏には、都市をテーマとした「仁川世界都市エキスポ」を開催します。市のエキスポ誘致本部には、姉妹都市の関係から派遣されている北九州市職員の杉本誠さんが、日夜誘致活動に奔走しています。

北九州市も既に参加を表明しました。是非多くの市民の皆様がこのエキスポをご覧になっていただき、変わりゆく韓国を実感して下さい。当事務所もソウル市中心部に位置し、韓国との貿易や投資等のご相談に応じておりますので、どうぞお気軽にご利用下さい。



Songdo International City (仁川) 鳥瞰図

第27回 西日本トータルリビングショー

輸入住宅建材、住宅設備機器、インテリア、エクステリア、住宅・不動産情報、リフォーム情報、防犯・防災対策など、暮らしに関する様々な製品・情報を展示する、西日本地域を対象とした住宅関連の総合見本市です。

会 期 平成20年3月14日(金)～16日(日) 10:00～17:00
会 場 西日本総合展示場・新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)
入 場 料 無料
主 催 (財)西日本産業貿易コンベンション協会
U R L <http://www.convention-a.jp/tlshow/>

▶お問い合わせ先
(財)西日本産業貿易コンベンション協会内
TEL.093-511-6800

第2回 水素先端世界フォーラム ～地球の未来を拓く水素エネルギー～

「世界の水素ビジネスと開発戦略」、「水素エネルギー研究開発の最前線」をテーマとして、国内外の著名な講師陣による最先端技術に関する研究成果の報告会です。翌日(2月7日)は、九州大学伊都キャンパス視察及びHYDROGENIUS研究チームワークショップにも参加可能です。

会 期 平成20年2月6日(水) 9:30～17:15
会 場 ホテルオークラ福岡(福岡市博多区下川端町3-2)
入 場 料 無料(レセプション参加費別途)
主 催 独立行政法人 産業技術総合研究所、国立大学法人 九州大学、
 福岡水素エネルギー戦略会議、文部科学省21世紀COEプログラム
 「水素利用機械システムの統合技術」グループ(九州大学)
U R L <http://www.suiso-sentan.org/>

▶お問い合わせ先
第2回水素先端世界フォーラム事務局
 ((株)ICSコンベンションデザイン九州支局)
TEL.092-751-3244 FAX.092-751-3250

北九州外国籍市民の日 ～ LOVE KITAKYUSHU ～

北九州市に住む人々が、国籍や民族が異なっても、地域を愛し、いっしょによりよい地域をつくっていくという願いを込めた総合イベントを20年1月下旬から2月上旬にかけて、北九州市立国際村交流センターで行います。事業の内容は、一般市民、ボランティア、教育関係者を対象とした講演、セミナーや、親子を対象とした交流行事、外国籍の市民を対象としたイベントです。

主なイベント
多文化共生教育フォーラム
 2008年1月20日(日) 13:15～16:30
 《第1部》ダニエル・カール講演会
 《第2部》帰国・外国人児童生徒教育の現状報告

会場 北九州市立国際村交流センター(北九州市八幡東区平野1丁目1-1)
主催 (財)北九州国際交流協会
URL http://www.kitaq-koryu.jp/contents/contents_1483.html
 ◎その他にも、さまざまなイベントがあります。詳しくはHPを参照ください。

ボランティア・セミナー
 2008年2月2日(土) 13:00～17:00

▶お問い合わせ先 **(財)北九州国際交流協会 TEL 093-662-0055**

2008年3月開催の台北国際見本市

会 期 2008年3月13日(木)～3月16日(日)
タイトル 2008台北国際自転車見本市(TAIPEI CYCLE)
出 展 品 目 自転車、電動自転車、自転車部品及びアクセサリー
U R L <http://www.taipeicycle.com.tw/>

▶各見本市の詳細等は下記センターまでお問い合わせください。

台湾貿易センター福岡事務所 (担当:田中、仮屋)
TEL.092-472-7461 FAX.092-472-7463
E-mail:fukuoka@taitra.org.tw
 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F

会 期 2008年3月13日(木)～3月16日(日)
タイトル 2008台北国際スポーツ見本市(TaiSPO)
出 展 品 目 各種スポーツボール、フィットネス、マッサージ用品、
 マリンスポーツ器具、スケートボード、ラケット、
 ゴルフ用品、登山器具及び用品、スポーツウェア、
 テニス用品、キャンプ用品、スケート用品

U R L <http://www.taispo.com.tw/>

Member's Profile

会員紹介

小倉鉄道株式会社



小倉鉄道株式会社
代表取締役
木田 文武

北部九州自動車150万台生産拠点として、福岡県は重要推進課題を実施している中で弊社は自動車・農業機械・建設機械・その他一般産業機械向け歯車を生産しております。

人の命を運ぶ自動車は1ミクロンの誤差も許されない重要保安部品で、機能を保証する事が必要不可欠であり、国内及び海外向けお客様の最大の希望である中で、品質保証重点主義の徹底を経営の柱として、世界のメーカーブランドとして高い企業を目指し、お客様に満足していただける歯車を提供し、今後は北部九州で生産される自動車の駆動装置関係の参入を目指しています。

弊社はおかげさまで創業以来112年の歴史の中で、戦時中まで日田彦山線を運営していましたが、軍事機密秘匿の為政府に接收されてしまい、昭和45年に北九州市戸畑区で昭和3年創業の九州最古歯車工場を買収し、鉄道と関係ない異業種に進出し現在に至っています。

これからも地域密着で暮らしを豊かに地球環境の改善と資源の保護に努め、社会貢献の質を高め、地域社会はもとより広く国の内外から愛される企業を目指す所存です。

一層の皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い致します。

株式会社 日本統計センター



(株)日本統計センター
代表取締役社長
加来 伸一郎

当社は、昭和36(1961)年、社会調査・マーケティング調査・統計処理を業務の基盤として創業し、国・地方自治体・各種団体・民間企業より、広範なテーマでの調査・研究・計画策定業務等を受託してきましたが、この分野における実績を重ねる一方で、周辺領域への業務拡大を図り、分析に不可欠な地域統計データベースの整備、地域情報処理のためのシステム開発にも取り組んできました。

これらデータベース、処理システムは、金融機関、流通業をはじめとする多くの企業に導入され、それぞれの企業のマーケティング分析業務に活用されています。

当社のスタンスは、お客様のニーズや課題について、当社が保有するソフトウェア資源、開発力に加え、シンクタンク機能、データベース技術、システム管理技術といったあらゆる資源を組合せ、最も合理的な手法を模索し、解決していくところにあります。

現在、当社独自のデータベースラインナップに新たに中国データベースを加えるとともに、iDCを活用したASP形式による専用システムの開発、パッケージシステムの提供にも取り組むなど、さまざまな分野のニーズに応える努力を続けています。

中国データベースのご紹介 《第1回》

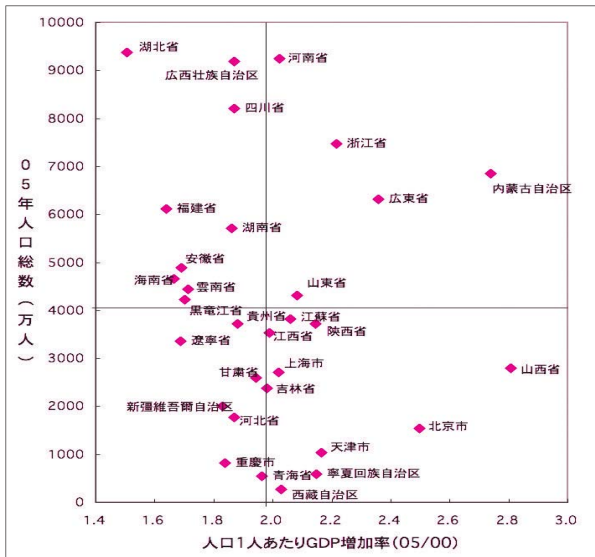
㈱日本統計センターが提供する会員向け中国データベース(D B)サービスでは、中国の省別D B(2000年～2005年までの6年間)と、都市別D B(副省級市を含む283地級市および4直轄市の1994年～2004年の11年間)を提供しています。基礎指標には、人口、GDP関連、固定資産投資額、外国資本利用状況、学生数、市民生活・医療関係、輸送量、産業別従業者数、工業生産関係、商業活動関係などの原数値と当社が独自に推計した性・年代別推計人口があります。また、これらの原数値を人口当たりや構成比、増加率等に加工した加工指標や、都市を比較するための都市別偏差値、特化係数、商業人口、小売中心地性などの加工指標も作成しています。

過去6年間で人口増加率が高い省は・・・

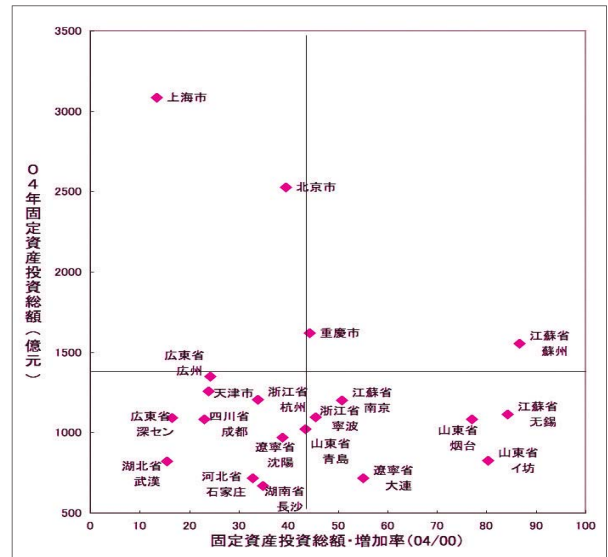
中国の2005年時点での省別人口(常住人口)は12億8,323人で、2000年以降6年間で2,095万人の増加となっています。人口増加率が高いのは「北京市」、「広東省」、「上海市」、「寧夏回族自治区」、「貴州省」、「西藏自治区」などで、反対に人口が減少しているのは「四川省」、「湖南省」、「湖北省」、「重慶市」の4省1市です。

中国の経済力(GDP伸び率/人)、開発投資額(固定資産投資額)、中国への投資意欲(外資契約額)を都市別に見ると・・・

■ 省別人口と1人あたりGDP伸び率

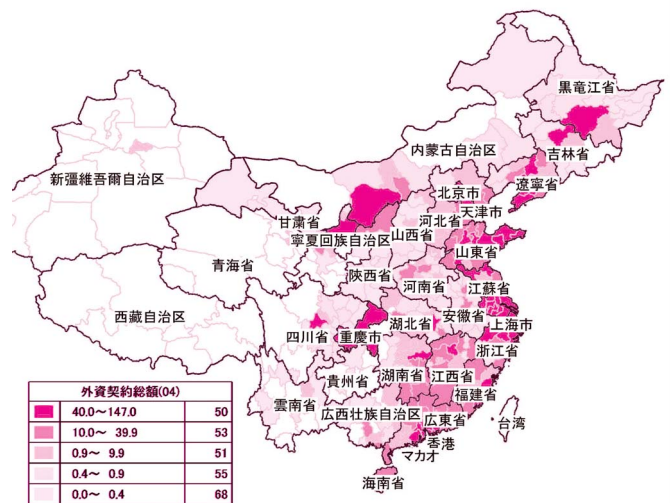


■ 開発投資額の増加率が高い都市(トップ20)



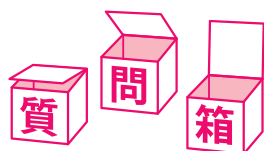
■ 対中直接投資額(外資契約額)の大きい都市《トップ10》

順位	都市名称	2004年 外資契約総額	増加率 (04/00)
1位	江蘇省 蘇州	147.0億ドル	33.2%
2位	上海市	116.9億ドル	16.3%
3位	山東省 青島	67.2億ドル	25.7%
4位	江蘇省 無錫	65.1億ドル	38.6%
5位	北京市	62.6億ドル	9.6%
6位	天津市	55.9億ドル	5.0%
7位	広東省 深セン	48.4億ドル	29.2%
8位	江蘇省 南京	45.2億ドル	21.4%
9位	山東省 烟台	42.0億ドル	56.3%
10位	浙江省 寧波	41.4億ドル	44.4%
中国都市計		1589.2億ドル	26.7%



データに関するお問い合わせ先▶ ㈱日本統計センター 総合企画室 Tel. 093-521-3726 <http://www.nihon-toukei.jp>

次回は、中国の市場性(消費金額、雇業者賃金など)に注目したデータを掲載する予定です。



(横浜税関 税関相談官室)

輸入木材こん包材の輸入通関における取扱いについて

Q 輸入貨物に使用されている木材こん包材の輸入通関の際における取扱いについて教えてください。

A 輸入貨物に使用されている木材又は木製品のこん包材(パレット、木箱、木枠、ダンネージ等)(以下「木材こん包材」という。)については、検疫有害動植物が日本に侵入する経路としてリスクがあると判断されたことから、国際基準に沿った植物検疫措置が平成19年4月1日から導入されることとなりました。

この植物検疫措置が導入され、関税法第70条に規定する他法令確認の対象貨物となったことから、税関における輸入通関の際には原則として次のように取り扱うこととなりました。

1.消毒処理済みの表示がある場合

消毒処理済の表示が付された木材こん包材については、植物検疫の対象としないこととされておりますので、輸入通関の際には、植物防疫法関係の書類の提出は必要ありません。

2.消毒処理済の表示がない場合

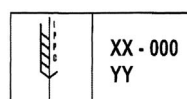
消毒処理済の表示がない木材こん包材については、輸入検疫の対象となりますので、輸入通関の際には、植物防疫所が交付した「木材こん包材輸入認可証明書」、「植物輸入認可証印」を押印した「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」の写し、「消毒(廃棄)計画書」、「輸送後消毒(廃棄)申請書」のいずれかの書類の提出が必要になります。

(参考)・証明又は確認(関税法第70条第2項)

・他法令による許可、承認等の確認

(関税法基本通達70-3-1-(2)、同別表第2-ロ)

(消毒処理済の表示)



XX: ISOの国コード

YY: 処理に応じてHT又はMB

「貿易実務ダイジェスト(2007年7月号)」より転載

北九州ビジネスサポートセンター&北九州国際ビジネスプロモーションオフィス

BSC&IBPO

入居企業のご紹介



BSC 有限会社ROUTE MAP

日中間のビジネス・観光客が堅調で、北九州空港の上海線開設や北九州市内に中国専門の旅行会社が少ないことなどから、昨年夏に、旅行会社の免許を取り、中国専門の地元ベンチャー企業としてスタートしました。

国際航空券の販売、日中間の学術・文化交流の企画・手配などを主要な業務としていますが、日本とも歴史的に関係の深い西安市(旧長安)観光局からの依頼もあり、西安の観光資源の開発、日本での西安観光の販促PR活動のお手伝いもしております。

2008年は、中国事業をベースに、北京オリンピック後のベトナム、カンボジアの旅行人気をも睨んで、現地での事業化、更に異業種事業へのチャレンジも検討しています。

有限会社 ROUTE MAP

〒802-0001

北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIM8階

ビジネスサポートセンター内

TEL/FAX: 093-551-8328

E-mail: r-map@tsm.bbiiq.jp

URL: <http://www.r-map123.com>

IBPO グローバルオフィス WK ~日中間のビジネスをサポートします~

日本と中国の間の行き来が盛んになるにつれ、両国間のビジネスに携わる企業等が増え、両国の事情に精通した人材の育成も重要になってきています。当社はこのようなニーズに応えるため、平成19年5月にAIMビル8階に中国語の通訳・翻訳をはじめとしたビジネスサポートを行う事務所として、グローバルオフィスWKをオープンいたしました。

当社は日本と中国、双方の文化に通じたスタッフがいる故の、より深みのある翻訳・通訳をはじめ、ビジネスコンサルティングや出張手配など、行き届いたサービスを提供いたします。また、中国語を話せる人材を育成するための中国語教室もおこなっております。日中両国の文化を知り尽くした講師から会話、コミュニケーションはもちろんのこと、文化や風習に至るまで学ぶことができます。

私たち、グローバルオフィスWKは、北九州と中国の架け橋になりたいという夢を実現すべく活動いたします。

教室のご案内

中国語教室、ハングル教室などをAIM8階で開催しています。

企業向けの出張講義などもあります。詳細は下記までお問い合わせ下さい。

グローバルオフィス WK

〒802-0001

北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIM8階

北九州国際ビジネスプロモーションオフィス 4号室

TEL/FAX: 093-533-2186

E-mail: globaloffice-wk@nifty.com

globaloffice-wk@iki.bbiiq.jp

▶お問合わせ先 (社)北九州貿易協会 北九州ビジネスサポートセンター TEL/FAX.093-551-4837

アジア太平洋インポートマート AIM8階 URL: <http://www.kfta.or.jp>